

## 7.5 地盤

### 7.5.1 予測した事項

#### (1) 調査事項

液状化のおそれの程度

#### (2) 調査地域

調査地域は計画地内とした。

#### (3) 調査手法

##### 1) 調査時点

工事が完了した時点とした。

##### 2) 調査期間

調査期間は、平成 29 年 11 月～平成 30 年 10 月とした。（液状化現象の有無）

##### 3) 調査地点

調査地点は計画地内とした。

##### 4) 調査方法

現地調査（写真撮影等）及び関連資料（工事施工図等）の整理によった。

#### (4) 事後調査結果の内容

調査時点においても工事完了前と地盤の状況に変化はないことから、予測結果のとおり地盤全体としては、「2007 年版建築物の構造関係技術基準解説書」、「建築構造設計指針 2010」の判定条件である「最大加速度  $\alpha = 350\text{gal}$  の場合に、予測地盤変位量 (Dcy) は 5.0 cm 以下に収まる」という、液状化の程度が「軽微」に収まることの条件を満足しており、液状化の恐れはなく施設の倒壊など周囲への影響はないと考える。

なお調査期間中である、平成 29 年 11 月～平成 30 年 10 月の期間に、計画地周辺（観測地点：東京国際空港）で震度 1 以上の地震は 35 回あり、そのうち震度 3 は 2 回、震度 2 は 5 回、震度 1 は 28 回発生したが、計画地内で液状化現象は確認されなかった。

（出典：「気象庁 震度データベース」）

## 7.5.2 予測条件の状況

### (1) 調査事項

計画建築物の状況

### (2) 調査地域

調査地域は計画地内とした。

### (3) 調査手法

#### 1) 調査時点

「予測した事項」と同時期とした。

#### 2) 調査期間

「予測した事項」と同時期とした。

#### 3) 調査地点

計画地内とした。

#### 4) 調査方法

現地調査（写真撮影等）及び関連資料（工事施工図等）の整理によった。

### (4) 事後調査結果の内容

建築物の基礎杭は、既成コンクリート杭を用いて、深度約 G.L. -70mの上総層群高砂層を支持層として構築され、地下構造物の深度は地盤面から G.L. -1 ~ -4 m程度であり、評価書時の予測条件と同様であった。

## 7.5.3 予測結果と事後調査結果との比較検討

工事の完了後も予測条件に変更はなかったことから、平成 29 年 11 月～平成 30 年 10 月までの期間において、地下構造物設置に伴う液状化現象はなかったものと考えられる。